

5 介護サービス事業所調査

問1 貴事業所で提供している介護保険の指定介護サービス事業についてお答えをお願いします。
同一事業所内で実施している主とするサービスの種類はどれですか。以下のうち、1つだけお選びください。

* 「主とするサービス」とは、同一事業所内で実施しているサービスのうち最も事業収入が多い介護保険の指定介護サービスをいいます。

サービスの種類	主とするサービス 1つをEO
1. 居宅介護支援	1
2. 訪問介護	2
3. 訪問入浴介護	3
4. 訪問看護	4
5. 訪問リハビリテーション	5
6. 居宅療養管理指導	6
7. 通所介護	7
8. 通所リハビリテーション	8
9. 短期入所生活介護	9
10. 短期入所療養介護	10
11. 特定施設入居者生活介護	11
12. 福祉用具貸与	12
13. 特定福祉用具購入	13
14. 介護老人福祉施設	14
15. 介護老人保健施設	15
16. 介護療養型医療施設	16
17. 夜間対応型訪問介護	17
18. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	18
19. 認知症対応型通所介護	19
20. 小規模多機能型居宅介護	20
21. 看護小規模多機能型居宅介護	21
22. 認知症対応型共同生活介護	22
23. 地域密着型介護老人福祉施設	23
24. 地域密着型通所介護	24
25. 介護予防支援	25
26. 介護予防訪問入浴介護	26
27. 介護予防訪問看護	27
28. 介護予防訪問リハビリテーション	28
29. 介護予防居宅療養管理指導	29
30. 介護予防通所リハビリテーション	30
31. 介護予防短期入所生活介護	31
32. 介護予防短期入所療養介護	32
33. 介護予防特定施設入居者生活介護	33
34. 介護予防福祉用具貸与	34
35. 介護予防特定福祉用具購入	35
36. 介護予防認知症対応型通所介護	36
37. 介護予防小規模多機能型居宅介護	37
38. 介護予防認知症対応型共同生活介護	38
39. 総合サービス事業訪問型サービス	39
40. 総合サービス事業通所型サービス	40

介護給付サービス

予防給付サービス

介護サービス事業所調査

日頃から、文京区の介護保険事業の円滑な運営にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

高齢者人口が増加する中、介護サービスを支える人材が全国的に不足しており、介護サービスを安定的に提供していくためには、介護人材の確保と定着が喫緊の課題となっております。

そこで、文京区においては、区内の介護サービス事業所における介護人材の現状とともに、防災対策等の危機管理体制や介護保険サービスの質の向上への取組状況を把握し、今後の介護サービスの提供基盤の整備に資するため、区内の介護サービス事業所を対象（原則として事業所番号を単位）として、本調査を実施することといたしました。

この調査結果は、統計的に処理を行い、令和2年度に策定する高齢者・介護保険事業計画（令和3年度～5年度）の基礎資料とさせていただきます。

ご多忙のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年10月4日

文京区長 成澤 廣 修

一ご記入にあたってのお願い

1. この調査票は、**管理者またはそれに準ずる方がご記入**ください。
2. 特にことわりのない限り、令和元年10月1日現在の状況でお答えください。
3. ご回答いただきました調査票は、**10月25日(金)**までに、同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずにポストに投函してください。

事業所名をご記入ください。

【担当】 文京区福祉部 介護保険課 介護保険管理係
〒112-8555 文京区春日 1-16-21 電話：03-5803-1389

この調査の実施・問合せセンターの運営は、株式会社インテリジェンサーに委託しています。ご不明な点等ございましたら、お手数ですが下記の間合せセンターへお問合せください。

高齢者・介護保険事業計画のための調査 問合せセンター
＜通話無料＞ 0120-036-745（11月15日まで）
月曜日～土曜日（祝祭日を除く）午前9時～午後5時

※インテリジェンサーは、日本情報処理開発協会より個人情報
の適切な取扱いを行う事業者に付与されるプライバシー
マークの付与認定を受けています。

問1-1 問1で〇をつけた「主とするサービス」の、要介護度別の利用者数を令和元年10月1日現在でご回答ください。
(※ 主とするサービス以外の利用者数を除く)

要支援1	人	要介護1	人
要支援2	人	要介護2	人
		要介護3	人
		要介護4	人
		要介護5	人

問2 平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の事業収入を100%とした場合、平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日、以下同じ)1年間の事業収入はどのようになりましたか。(概算の数値をご記入ください。)

* 平成30年4月以降に事業所開始した事業所は回答不要です。

平成30年度の事業収入	約	%
-------------	---	---

問3 貴事業所の平成30年度の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合を概算の数値でご記入ください。

* 社会保険料、交通費等を含めて算出してください。人件費には派遣職員に要する経費及び委託費(外注費等)を含みます。

介護事業収入に占める人件費の割合	約	%
------------------	---	---

問4 貴事業所の属する法人の種類はどれですか。(1つに〇)

- | | |
|------------------|--|
| 1. 民間企業 | |
| 2. 社会福祉法人 | |
| 3. 医療法人 | |
| 4. NPO法人 | |
| 5. 一般社団法人・一般財団法人 | |
| 6. 協同組合(農協・生協) | |
| 7. その他(具体的に:) | |

問5 貴事業所の平成31年3月31日現在の全従業員は何人ですか。そのうち、介護保険の指定介護サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員の職種別従業員数について、平成31年3月31日現在の人数をご記入ください。
(兼務している場合は主たる職種を記載)
該当者がいない欄は、「〇」をご記入ください。

職種別 (下記の職種のみ) ^(注1)	1. 正規職員 ^(注2)		2. 非正規職員 ^(注2)		派遣・委託 ^(注3)
	男性	女性	男性	女性	
① 全従業員数 ^(注4)	人	人	人	人	人
② うち介護保険の指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員数 ^(注5) ②-1～8合計	人	人	人	人	人
②-1 介護職	人	人	人	人	人
②-2 介護支援専門員	人	人	人	人	人
②-3 医師	人	人	人	人	人
②-4 看護職	人	人	人	人	人
②-5 相談員(社会福祉士など)	人	人	人	人	人
②-6 リハビリ職	人	人	人	人	人
②-7 栄養士	人	人	人	人	人
②-8 その他	人	人	人	人	人

(注1) 資格ではなく、従事している仕事(職種)に着目してご記入ください。
なお、兼務している職員については、主として従事する仕事(職種)にのみご記入ください。

(注2) 正規職員・非正規職員とは
正規職員 (雇用している労働者で労働時間に関係なく雇用期間の定めのない者)
非正規職員 (正規職員以外の労働者(契約、嘱託、パートなど))

(注3) 派遣・委託の欄には、非正規職員の内数としてご記入ください。

(注4) 貴事業所の全従業員数とは
職種や役職等に関係なく、貴事業所が実施するすべての事業に従事する者の在籍者総数(常勤労働者換算ではありません)です。

(注5) うち介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数とは
職種や役職等に関係なく、介護保険の指定介護サービス事業に従事する者の総数です。

なお、該当者がいない場合は、「〇」をご記入ください。

問6 真事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（問5の②-1介護職員）について、ア.の欄に1年間（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の採用者数と離職者数^(注1)をご記入ください。

また、イ.の欄に1年間で離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数をご記入ください。ウ.の欄に1年間で離職した者のうち、年代が「20代以下」、「30～50代」及び「60代以上」の人数をご記入ください。

該当者がいない欄は、「0」をご記入ください。

7.	1年間の採用者・離職者		イ.			ウ. (注4)	
	採用者数	離職者数	離職者の内数(勤務年数別)	離職者の内数(年代別)			
2職種(計)			1年以上3年未満の者の数	20代以下	30～50代	60代以上	
①訪問介護職員(注2)	訪問介護職員(計)	人	人	人	人	人	人
	1. 正規職員	人	人	人	人	人	人
	2. 非正規職員(計)	人	人	人	人	人	人
	常勤労働者	人	人	人	人	人	人
短時間労働者	人	人	人	人	人	人	
②その他介護職員(注3)	その他介護職員(計)	人	人	人	人	人	人
	1. 正規職員	人	人	人	人	人	人
	2. 非正規職員(計)	人	人	人	人	人	人
	常勤労働者	人	人	人	人	人	人
短時間労働者	人	人	人	人	人	人	

(注1)「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除きます。

(注2)「訪問介護職員」とは、調査対象期間中に事業所外に転出する介護職員をいいます。

(注3)「その他介護職員」とは、訪問介護及び訪問入浴に従事する介護職員を含みません。

(注4) ウの「20代以下」「30～50代」「60代以上」の計は、同じ行のアの「離職者数」と一致する。

問7 従業員の過不足の状況はどうですか。職種別^(注1)と、従業員全体についてご回答ください。(①～⑥と全体でみた場合、それぞれ1つに○)

職種	過不足状況					
	1. 大いに不足	2. 不足	3. やや不足	4. 適当	5. 過剰	6. 当該職種はない
①介護職	1	2	3	4	5	6
②介護支援専門員	1	2	3	4	5	6
③医師	1	2	3	4	5	6
④看護職	1	2	3	4	5	6
⑤相談員(社会福祉士など)	1	2	3	4	5	6
⑥リハビリ職	1	2	3	4	5	6
⑦栄養士	1	2	3	4	5	6
⑧その他	1	2	3	4	5	6
従業員全体でみた場合(上記①～⑧について)	1	2	3	4	5	6

(注1)資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入する。

問7-1へ

【問7-1は、問7「従業員全体でみた場合」で「1. 大いに不足」「2. 不足」「3. やや不足」と回答した事業所におうかがいします。それ以外の事業所は問8へ進んでください。】

問7-1 不足^(注2)と感じる主な理由は何ですか。(1つに○)

1. 採用が困難 → 問7-1-1へ

2. 離職率が高い(定着率が低い)

3. 事業を拡大したいが人材が確保できない

4. その他(具体的に:)

問8へ

(注2)「不足」とは、募集する必要がある状態をいう。

問7-1-1 問7-1で「1.採用が困難」と回答した事業所におうかがいします。採用が困難な主な原因はどこにあると考えていますか。(1つに○)

- 1. 給与面の問題 (例：賃金が低い)
- 2. 待遇面の問題 (例：休みが取りにくい、社会的評価が低い)
- 3. 精神的にきつい
- 4. わからない

問7-1-2 上記以外に特筆すべき要因があれば記載してください。

問7-1-3 夜勤及び日勤において、採用が困難な職種はどれですか。(あてはまるものすべてに○)

① 夜勤

- 1. 介護職
- 2. 看護職
- 3. 介護支援専門員
- 4. 機能訓練指導員
- 5. 栄養士
- 6. 生活相談員
- 7. その他 (注1) ()

② 昼勤

- 1. 介護職
- 2. 看護職
- 3. 介護支援専門員
- 4. 機能訓練指導員
- 5. 栄養士
- 6. 生活相談員
- 7. その他 (注1) ()

(注1) 例：事務職、ドライバー

※ 夜勤と日勤の概念については事業所により異なるため、事業所の見解により記載頂いて構いません。

問8 介護人材を確保するため、どのような取組を実施されていますか。(あてはまるものすべてに○)

- 1. ハローワーク、新聞広告等の求人募集
 - 2. 就職相談会・説明会の開催
 - 3. 学校・養成施設等へのPR活動
 - 4. 事業所員による勧誘活動
 - 5. 事業所見学・実習生の受け入れ等
 - 6. 介護の魅力を発信するイベント等を行っている
 - 7. その他 ()
- 企業方針等
- 8. 採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている
 - 9. 従業員が育児や介護のために仕事と家庭生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進をしている
 - 10. 従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している
 - 11. 教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている
 - 12. 従業員が悩みや不安・不満、疑問点等を上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりや相談窓口を整備している
 - 13. その他 (具体的に：)
 - 14. 特になし

問9 今後取り組みたい人材確保策はどれですか。(あてはまるものすべてに○)

- 1. 経済連携協定(EPA^(注1))等による外国人労働者の受入
- 2. 在留資格「介護」「技能実習」「特定技能1号又は2号」による外国人労働者の受入
- 3. 介護ロボットの導入
- 4. ICT^(注2)の活用
- 5. 高齢者の介護助手^(注3)
- 6. その他 ()

(注1) EPA…経済連携協定 (Economic Partnership Agreement)。
 (注2) ICT…情報通信技術 (Information and Communication Technology)。
 (注3) 介護助手…明確な定義はないが通常、掃除やベッドメイク、食事の配膳など介護の周辺業務を手掛ける職員を指す。1日3時間、週3日程度で勤務するケースが多い。高齢者の活躍の場として活かすことができ、介護職員の負担軽減につながるとして評価されている。

問9-1 問9で「5 高齢者の介護助手」と回答した事業所におうかがいします。介護助手の人材確保ができる見込みはありますか。(1つに○)

1. (確保できる見込み) がある 2. (確保できる見込み) はない

問9-2 介護助手の人材確保をするためには、どのような支援があればよいと思いますか。最も重要と思われる施策を1つお選びください。(1つに○)。

1. 人材の紹介 2. 経費の補助 3. その他 ()

問9-3 高齢者の介護助手に、具体的に何をしてもらうことで、どのような負担軽減が見込まれますか。自由にご記入ください。

(例) 日中、高齢者の話し相手となってもらえれば、他の職員の業務が重点的に行える。

問10 貴事業所では、令和元年10月1日現在、概ね10年以内に来日した外国人を雇用していますか。(1つに○)

1. 雇用している 2. 雇用していない → 問11へ

(問10で「1. 雇用している」とお答えの事業所におうかがいします。)

問10-1 その方の国籍と人数をご記入ください。

国籍	人数
	人
	人
	人

問10-2 問9の1又は2により受け入れている職員は何人いますか。いる場合はそれぞれの人数をご記入ください。

1. いる EPA()人
在留資格「介護」「技能実習」「特定技能1号又は2号」()人
2. いない

(問10-2で「1. いる」とお答えの事業所におうかがいします。)
問10-2-1 問9の1又は2で人材を受け入れたことでのような効果がありましたか。(あてはまるものすべてに○)

- 1. 事業所内のルーラル化、作業手順のマニュアル化の促進
- 2. 作業を教える意識の発生
- 3. 仕事への意識の向上
- 4. 情報の共有化
- 5. 思考のグローバル化
- 6. 異文化への理解促進

問11 今後、問9の1又は2により人材を受け入れる予定はありますか。(1つに○)

- 1. 今後、受け入れる予定である
- 2. 受け入れに向けて検討中である
- 3. 関心はあるが、具体的な検討はしていない
- 4. 受け入れの予定はない
- 5. わからない
- 6. 受け入れ対象のサービス(施設)ではない

(問11で「1. 今後、受け入れる予定である」「2. 受け入れに向けて検討中である」「3. 関心はあるが、具体的な検討はしていない」「5. わからない」とお答えの事業所におうかがいします。)

問11-1 問9の1又は2を活用して人材を受け入れるに当たり、課題と思われるものは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- 1. 日本語学習環境の整備
- 2. 在留年数の制限
- 3. 受け入れ費用
- 4. 利用者や従業員同士のコミュニケーション
- 5. 国家試験に合格しなければ継続勤務できないこと
- 6. 指導者がいない
- 7. 受け入れ体制が整わない(例: 宗教上の配慮)
- 8. その他 ()

【すべての事業所の方におうかがいします。】

問12 (1) 次の介護福祉機器（介護ロボット・ICT機器等）を導入していますか。
 (あてはまるものすべてに○)
 また、導入の有無にかかわらず、(2) 従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和に効果があると思われるもの、(3) 従業員の業務効率に効果があると思われるものについて○をつけてください。(それぞれ主なもの5つに○)
 ※ 15.につきますは、() 内に記入をお願いします。
 ※ 16及び17に○を付した場合は、それぞれの列において他の番号に○は付さないでください。

回答例	(1) 導入している	(2) もる減身 のどに体 思効的 わ果負 れが担 るあ軽	(3) わ果業 れが効 果ある ものどに 思効
1. 移動用リフト（立位補助機（スタンディングマシン）を含む）	1	1	1
2. 自動車用車いすリフト（福祉車両の場合は、車両本体を除いたリフト部分のみ）	2	2	2
3. ベッド（傾斜角度、高さが調整できるもの。マットレスは除く）	3	3	3
4. 座面昇降機能付車いす	4	4	4
5. 特殊浴槽（移動用リフトと共に稼動するもの、側面が開閉可能なもの）	5	5	5
6. ストレッチャー（入浴用に使用するものを含む）	6	6	6
7. シャワーキャリー	7	7	7
8. 昇降装置（人の移動に使用するものに限る）	8	8	8
9. 車いす体重計	9	9	9
10. リハビリに関する介護ロボット、ICT機器	10	10	10
11. 情報共有・伝達に係るインカム等のICT機器	11	11	11
12. 介護記録をタブレット等で記録・管理するICT機器	12	12	12
13. 見守り（離床、寝返り、呼吸等）のためのICT機器	13	13	13
14. 排泄タイミング予知のICT機器	14	14	14
15. その他介護福祉機器 ()	15	15	15
16. いずれも導入していない	16	16	
17. いずれも効果はない	17	17	17

問13 ワーク・ライフ・バランスの推進について、どのような取組をしていますか。
 (あてはまるものすべてに○)

1. 長時間労働の削減に努めている
2. 時差出勤、短時間勤務の選択など柔軟な働き方を可能としている
3. 育児や介護のための休暇制度を就業規則に盛り込んでいる
4. 面立支援アドバイザーなどの相談体制がある
5. その他（具体的に： _____)

問14 育児休業・介護休業の取得申請があった場合に、貴事業所としてどのような対応をしていますか（あてはまるものすべてに○）。

1. 申請者に対して休業取得前からの勤務軽減をしている
2. 業務分担の見直し
3. 職場全体で取りやすい環境を整備している
4. 休業期間中の代替従業員の早期確保
5. 復帰後のプランについて、従業員と話し合う
6. その他（具体的に： _____)

問15 人材育成のために具体的にどのような取組を行っていますか。
 (あてはまるものすべてに○)

1. 教育・研修計画を立て、実施している
2. 教育・研修の責任者又は担当部署を置いている
3. 採用時に教育・研修を約束させている
4. 先輩職員によるOJT（職務中の実践的な研修）を実施している
5. 法人全体で連携して取り組んでいる
6. 自治体や業界全体の主催する教育・研修に積極的に参加させている
7. 地域の同業者と勉強会を開いている
8. その他（具体的に： _____)
9. 特に取り組んでいない

問16 人材の育成・定着のために有効だと思うポイントは何ですか。(3つまでに○)

1. 研修の充実
2. 働きやすい職場環境
3. 福利厚生の実施
4. 給与・待遇
5. 良好な従事者間でのコミュニケーション
6. 上司・管理者との相談体制の充実
7. 仕事のやりがい
8. その他（ _____)

問 17 高齢者の権利擁護や虐待防止のためにどのようなことを実施していますか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 法人(事業所)独自の研修
2. 外部で実施の研修
3. 対応マニュアルの作成
4. 対応責任者の設置
5. 通報体制の整備
6. その他()
7. 特に実施していない

問 18 高齢者の権利擁護や虐待防止のために重要だと思うことは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 従事者及び管理者間のコミュニケーションを高め、事業所内の相談体制を整えること
2. 通報できる体制を整えること
3. 研修などによって、介護者のスキルや意識を向上させること
4. 介護従事者の給与や人員を十分に配置するなど職場環境を改善すること
5. IT やロボットなどの導入によって介護の仕事の負担を減らすこと
6. 利用者や家族の意識が変わること
7. その他(具体的な)

問 19 従業員から具体的にどのような相談が多いですか。(3つまでに○)

1. 職場内の人間関係、セクシュアルハラスメント(セクハラ)やパワーハラスメント(パワハラ) →問 19-1へ
2. コンプライアンス
3. 自身のメンタルヘルズ不調
4. 利用者及びその家族からのセクハラやパワハラ →問 19-2へ
5. 人事評価・キャリア
6. 賃金、労働時間等の勤務条件
7. その他(具体的な)

(問 19 で「1.」 「4.」を回答されていない事業所の方は、問 20へ)

問 19-1 問 19 で「1. 職場内の人間関係、セクハラやパワハラ」と回答した事業所に
おうかがいします。
セクハラ及びパワハラ予防のためにどのようなことに取り組んでいますか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 管理職・従業員に対するハラスメントに関する理解を深めるための教育・研修を実施
2. 専門家などによる講義の実施
3. ヒト教材の相識とグループ討議の実施
4. 職場での意見交換会・グループワーク
5. 苦情処理機関の設置
6. ハンフレットを作成し、啓発
7. その他(具体的に:)
8. 特に取り組んでいない

問 19-2 問 19 で「4. 利用者及びその家族からのセクハラやパワハラ」と回答した
事業所におうかがいします。

利用者やその家族からのハラスメントを受けた従業員等からの相談に、どう
されることが多いですか。主なものを1つだけお選びください。(1つに○)

1. 担当を替える
2. 利用者やその家族に対して、ハラスメントをしないように事業所として依頼する
3. 加齢や病気の影響による可能性があるため、経過を見ながら対応するよう従事者に説明している
4. 対策できていない
5. その他()

【すべての事業所の方におうかがいします。】

問 20 災害発生時に向けてどのような準備・対策を行っていますか。
(あてはまるものすべてに○)

1. BOP(注1)を策定している → 問 21へ
2. 災害発生時対応マニュアルの整備
3. 従業員や利用者の3日分の備蓄の確保
4. 避難経路の確保
5. 家具や什器等の転倒・落下防止
6. 緊急連絡網の作成
7. 事業所が行っている対策を利用者と利用者の家族に周知
8. 家族との連絡手段の確保
9. その他(具体的に:)
10. 特に取り組んでいない

(注1) BCP…事業継続計画(Business Continuity Plan)。発災時に事業を継続するための計画。

問20-1 問20で「1. BCP（被災時に事業を継続するための計画）を策定している。」以外に回答した事業所におうかがいします。作成していない主な理由は何か。（1つに○）

1. 作り方が分からない
2. 時間がない
3. その他（ ）

【すべての事業所の方におうかがいします。】

問21 災害発生時の避難や安否確認に関する訓練を実施していますか。（1つに○）

1. 事業所単独で実施している
2. 地域（町会等）と合同で実施している
3. その他（ ）
4. 特に行っていない

問22 不審者等に対し、どのような準備対策を行っていますか。

（あてはまるものすべてに○）

1. 不審者等対応マニュアルの整備
2. 防犯カメラ等の不審者対策の設備を整備している
（具体的に： ）
3. さすまた等の不審者対策の道具を備え付けている
（具体的に： ）
4. 警察と連携して定期的に訓練を行っている
5. その他（ ）
6. 特に行っていない

問23 感染症等の予防に向けてどのような対策を実施していますか。

（あてはまるものすべてに○）

1. （従業員に対して）研修等の実施による感染症に関する基礎知識の習得
2. 感染症予防マニュアルの整備
3. 従業員の健康管理
4. 事業所内の設備等について日々清掃・消毒の徹底
5. 介護・看護ケア前後のうがい、手洗いの徹底
6. 衛生用品等（マスク、手袋、消毒液等）の購入
7. その他（具体的に： ）
8. 特に行っていない

問24 サービスの質を向上させるために、どのような取組を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 事業所内での研修・講習会
2. 外部の研修・勉強会への参加
3. 事故防止対策
4. サービス提供マニュアルの整備
5. 苦情・相談の受付体制の整備
（具体的に： ）
6. 個人情報保護の徹底管理
7. 第三者評価
8. 利用者からの評価
9. 従業員の資格取得支援
10. その他
（具体的に： ）
11. 特に行っていない

問25 医療との連携について具体的にしている取組はありますか。

（あてはまるものすべてに○）

1. 入院時に医療関係者と介護サービス担当者で打合せ
2. 主治医や病棟の地域連携室等との連携
3. 事例検討会の実施
4. 個別ケース会議の実施
5. 各職種専門性の相互理解のための研修会
6. 関係者間で情報を共有するシステムの活用
7. 多職種をコーディネートする人材育成
8. その他（具体的に： ）
9. 特に行っていない

問26 医療との連携を更に進めるためには、ということが必要だと思いますか。ご自由に記入ください。

（ここに記入欄）

問27 利用者の家族に“ひきこもり”と思われるケースがあります（ありました）か。事業所として把握していない場合でも、介護従事者の体験などを参考に回答してください。（本調査は事業所単位で行っていますので、本設問に関しては同一法人内で調整の上、回答が重複しないようお願いいたします。）（1つに○）

1. （ひきこもりと思われるケース）ある → 問27-1
2. ない → 問27-3へ

問27-1 問27で「1. ある」と回答した事業所におうかがいします。件数は何件程度ですか。

（ ）件程度 → 問27-2へ

問 27-2 ひきこもりと思われる家族のケース内容をお答えください。

No.	記載別	1	2	3	4	5
利用者 との 続柄	1. 子 2. 配偶者 3. 他 ()	1. 子 2. 配偶者 3. 他 ()	1. 子 2. 配偶者 3. 他 ()	1. 子 2. 配偶者 3. 他 ()	1. 子 2. 配偶者 3. 他 ()	1. 子 2. 配偶者 3. 他 ()
性別	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女
年齢	1. 40 歳未満 2. 40 歳代 3. 50 歳代 4. 60 歳代 5. 70 歳以上	1. 40 歳未満 2. 40 歳代 3. 50 歳代 4. 60 歳代 5. 70 歳以上	1. 40 歳未満 2. 40 歳代 3. 50 歳代 4. 60 歳代 5. 70 歳以上	1. 40 歳未満 2. 40 歳代 3. 50 歳代 4. 60 歳代 5. 70 歳以上	1. 40 歳未満 2. 40 歳代 3. 50 歳代 4. 60 歳代 5. 70 歳以上	1. 40 歳未満 2. 40 歳代 3. 50 歳代 4. 60 歳代 5. 70 歳以上
ケースNo.	1					

※ 一人の利用者に対して複数人の“ひきこもり”と思われる家族がいる場合には、ケースNo.を同一にしてください。

【すべての事業所の方におかがいします。】

問 27-3 利用者から、“ひきこもり”と思われる家族の方についての相談を受けたこととありますか。(1つに○)

1. (相談を受けたことが) ある → 問 27-3-1へ 2. ない → 問 28へ

問 27-3-1 問 27-3 で「1. ある」と回答した事業所におかがいします。どのように対応しましたか。対応したケースがあればケースNo.ごとにご記入ください。

ケースNo.1	
ケースNo.2	
ケースNo.3	
ケースNo.4	
ケースNo.5	

【すべての事業所の方におかがいします。】

問 28 ダブルケアについての設問です。利用者の家族に子育て等と介護を同時に行っているケースがあります(ありました)か。事業所として把握していない場合でも、介護従事者の体験などを参考に回答してください。
(本調査は事業所単位で行っていますので、本設問に関しては同一法人内で調整の上、回答が重複しないようお願いします。)

※ 「子育て等」とは…18 歳未満の子育てや、障害者の介助などを指す。(1つに○)

1. (子育て等と介護を同時に行っているケース)がある → 問 28-1へ
2. ない → 問 29へ

問 28-1 問 28 で「1. ある」と回答した事業所におかがいします。件数は何件程度ですか。() 件程度

【すべての事業所の方におかがいします。】

問 29 ヤングケアラーについての設問です。利用者の子ども等(20 代頃まで)が、主に利用者への介護を行っているケースがあります(ありました)か。事業所として把握していない場合でも、介護従事者の体験などを参考に回答してください。(本調査は事業所単位で行っていますので、本設問に関しては同一法人内で調整の上、回答が重複しないようお願いします。)

1. (利用者の子ども等が利用者の介護を行っているケース)がある → 問 29-1へ
2. ない → 問 30へ

問 29-1 問 29 で「1. ある」と回答した事業所におかがいします。件数は何件程度ですか。() 件程度

問 29-2 ケース内容をお答えください。

No.	記載別	1	2	3	4	5
利用者 との 続柄	1. 子 2. 子の配偶者 3. 孫 4. 孫の配偶者 5. 他 ()	1. 子 2. 子の配偶者 3. 孫 4. 孫の配偶者 5. 他 ()	1. 子 2. 子の配偶者 3. 孫 4. 孫の配偶者 5. 他 ()	1. 子 2. 子の配偶者 3. 孫 4. 孫の配偶者 5. 他 ()	1. 子 2. 子の配偶者 3. 孫 4. 孫の配偶者 5. 他 ()	1. 子 2. 子の配偶者 3. 孫 4. 孫の配偶者 5. 他 ()
性別	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女	1. 男 3. 不明 2. 女
年齢	1. 10 歳未満 2. 10~14 歳 3. 15~19 歳 4. 20 歳代	1. 10 歳未満 2. 10~14 歳 3. 15~19 歳 4. 20 歳代	1. 10 歳未満 2. 10~14 歳 3. 15~19 歳 4. 20 歳代	1. 10 歳未満 2. 10~14 歳 3. 15~19 歳 4. 20 歳代	1. 10 歳未満 2. 10~14 歳 3. 15~19 歳 4. 20 歳代	1. 10 歳未満 2. 10~14 歳 3. 15~19 歳 4. 20 歳代
ケースNo.	1					

※ 一人の利用者に対して複数人の子どもによる介護がある場合には、ケースNo.を同一にしてください。

問 30 若年の子ども等が介護を行うことにより生じている又は生じた問題があれば自由
に記載ください。

問 31 文京区の高齢福祉施策や介護保険制度について、区からどのような支援があると良
いと思えますか。ご自由にご記入ください。

- ◇ 長時間にわたって調査にご協力いただき、ありがとうございました。
- ◇ ご記入いただいた調査票は、10月25日（金）までに、
同封の返信用封筒にてご返送ください。